

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月29日

上場会社名 株式会社 ソフトフロント
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・管理統括担当
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月5日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 阪口 克彦
 (氏名) 佐藤 健太郎

上場取引所 大
 TEL 011-623-1001

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	414	△24.2	△279	—	△279	—	△309	—
21年3月期第3四半期	547	—	△152	—	△150	—	△152	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△3,360.99	—
21年3月期第3四半期	△1,769.39	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	824	733	89.1	7,977.26
21年3月期	1,143	1,043	91.2	11,338.25

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 733百万円 21年3月期 1,043百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670	△12.4	△250	—	△250	—	△280	—	△3,043.41

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 92,002株 21年3月期 92,002株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第3四半期 92,002株 21年3月期第3四半期 86,272株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、業績予想等に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「定性的情報・財務諸表等」3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、国内民間需要の自律的回復力は依然として弱いものの、内外における各種対策の効果などから緩やかに持ち直しつつあり、先行きについても、景気は持ち直しを続けるが当面そのペースは緩やかなものにとどまると考えられております。

このような経済環境の下、当社事業に係る通信関連分野では、当第3四半期累計期間において、NGN（Next Generation Network）商用サービスの拡充、モバイルWiMAXサービスの新規導入、携帯電話において高速通信を可能とするLTE（Long Term Evolution）技術の新規導入準備、スマートフォン需要の顕在化などにおいて進展が見られるものの、設備投資の抑制が前事業年度に引き続き一部で見られており、その回復のペースは当社が想定していたよりも緩やかな状況にあります。

これらの市場環境の下、当社の第3四半期累計期間の業績は、売上高414,623千円、営業損失279,828千円、経常損失279,435千円、四半期純損失309,217千円となりました。

売上高につきましては、デジタル複合機に代表されるMFP（Multi Function Peripheral）分野ならびにNGN関連の開発案件において受注の増加傾向が見られ、四半期毎の売上高も増加傾向にあるものの、当期初頭の落ち込み分を上回るだけの回復には至っておらず、414,623千円（前年同期比24.2%減）と前年同期実績を132,605千円下回る減収となりました。

売上原価につきましては、売上高の減少に伴い、322,283千円（前年同期比8.8%減）と減少いたしました。売上総利益につきましては、売上原価は減少したものの売上高の減少の方が上回ったため、92,339千円（前年同期比52.4%減）と前年同期実績を101,487千円下回りました。

販売費及び一般管理費につきましては、全般的な経費削減を進めたものの、NGN対応SIP-SDK「SUPREE Vision Premier」を中心とした販売促進活動に係る広告宣伝費や、Android関連ソフトウェア開発を中心とした研究開発費など先行投資の位置付けとなる費用が増加したことにより、372,167千円（前年同期比7.6%増）と増加いたしました。

これらの結果、売上総利益が減少し、販売費及び一般管理費を吸収できなかったため、279,828千円の営業損失（前年同期は152,157千円の営業損失）を計上しております。

経常損益につきましては、受取利息などの営業外収益が400千円（前年同期比69.5%減）、支払利息による営業外費用が7千円（前年同期は計上なし）となり、279,435千円の経常損失（前年同期は150,841千円の経常損失）を計上いたしました。

税引前四半期純損益につきましては、製品保証引当金戻入額などの特別利益が1,483千円（前年同期は7千円の特別利益）となり、一部の市場販売目的のソフトウェアに対するソフトウェア評価損の計上による特別損失が29,451千円（前年同期は計上なし）となったため、307,402千円の税引前四半期純損失（前年同期は150,834千円の税引前四半期純損失）を計上いたしました。

四半期純損益につきましては、法人税等を1,815千円計上したため、309,217千円の四半期純損失（前年同期は152,649千円の四半期純損失）を計上いたしました。

なお、平成22年3月期第1四半期及び平成22年3月期第2四半期に係る経営成績に関する定性的情報につきましては、平成22年3月期第1四半期決算短信（平成21年7月30日開示）及び平成22年3月期第2四半期決算短信（平成21年10月30日開示）をご参照ください。

2. 財政状態に関する定性的情報

（当第3四半期会計期間末の資産、負債、純資産の状況）

当第3四半期会計期間末における総資産824,113千円（前事業年度末比27.9%減）の内訳は、主に現金及び預金が366,777千円（前事業年度末比30.1%減）、売掛金が237,283千円（前事業年度末比35.6%減）、ソフトウェアが100,315千円（前事業年度末比40.2%減）となっております。なお、純資産は733,924千円（前事業年度末比29.6%減）となり、自己資本比率は89.1%（前事業年度末比2.1ポイント減）と依然高い水準を維持しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は366,777千円となり、前事業年度末と比較して158,137千円減少しております。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、消費した資金は107,045千円（前年同期は42,276千円の消費）となりました。これは主に税引前四半期純損失307,402千円を計上し、売上債権を131,066千円回収したことによるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、消費された資金は51,092千円（前年同期は55,268千円の消費）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出48,140千円によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの計上はありません。（前年同期も計上なし）

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しつつあるものの、先行きについては当面そのペースは緩やかなものにとどまると考えられております。当社が関係する通信関連分野におきましては、一部において回復の兆しが見られているものの、依然として設備投資の抑制が見られており、先行きの不透明感は否めません。

このような状況の中、売上高につきましては、デジタル複合機に代表されるMFP（Multi Function Peripheral）分野ならびにNGN関連の開発案件において受注の増加傾向が見られ、四半期毎の売上高も増加傾向にあるものの、当期初頭の落ち込み分を上回るだけの回復には至っていない状況であります。このため、当第4四半期会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）においてもある程度の受注規模が見込まれるものの、通期の売上高は当初の予想より下回る見込みです。また、経費につきましては、全般的な経費削減を進めたものの、NGN対応SIP-SDK「SUPREE Vision Premier」を中心とした販売促進活動に係る広告宣伝費やAndroid関連ソフトウェア開発を中心とした研究開発費など先行投資の位置付けとなる費用が増加したことに伴い、当初予想より増加する見込みであり、通期の営業利益、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益につきましても当初の予想より下回ることが見込まれます。このような状況を踏まえた結果、平成22年3月期の通期業績予想を修正しております。

3期連続の当期純損失の計上という状況が予想されることとなりましたが、NGN商用サービスやスマートフォンを含む携帯電話関連分野では、ユーザーにとって関心の高まるサービスの充実が今後の課題となっている状況は変わっておらず、現実として当社が提供する商用製品の種類も年々増えてきております。このような市場環境において、当社では新しく生まれるターゲットセグメントを的確に把握し、また、NTTグループとの業務・資本提携を有効に活用するなど積極的に市場に対応することで、当社のSIP関連技術を提供する商用製品の種類を増やし、また、より多くの案件獲得を図ることで、業績の回復に努める所存であります。

（注）本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、業績予想等に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（収益及び費用の計上基準）

受託開発に係る売上高については、第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）により計上しており、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

なお、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う損益に与える影響はありません。

（3）追加情報

（賞与制度の導入について）

従来の給与体系の一部を見直し、賞与に関する社内規程の改定を行っております。これに伴い、当第3四半期より年俸の一部を賞与原資とする業績連動型賞与制度を導入しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366,777	524,915
売掛金	237,283	368,350
原材料及び貯蔵品	318	398
その他	52,066	12,562
貸倒引当金	△669	△1,032
流動資産合計	655,776	905,194
固定資産		
有形固定資産	16,726	18,896
無形固定資産		
ソフトウェア	100,315	167,885
その他	4,968	5,141
無形固定資産合計	105,284	173,027
投資その他の資産		
差入保証金	46,226	46,097
その他	26,500	26,068
貸倒引当金	△26,400	△25,968
投資その他の資産合計	46,325	46,196
固定資産合計	168,336	238,120
資産合計	824,113	1,143,314
負債の部		
流動負債		
営業未払金	39,694	61,273
未払法人税等	4,047	8,523
製品保証引当金	1,100	2,776
その他	45,347	27,600
流動負債合計	90,188	100,173
負債合計	90,188	100,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,792,479	2,792,479
資本剰余金	2,574,639	2,574,639
利益剰余金	△4,633,194	△4,323,977
株主資本合計	733,924	1,043,141
純資産合計	733,924	1,043,141
負債純資産合計	824,113	1,143,314

(2) 四半期損益計算書
 (第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	547,228	414,623
売上原価	353,401	322,283
売上総利益	193,826	92,339
販売費及び一般管理費	345,983	372,167
営業損失(△)	△152,157	△279,828
営業外収益		
受取利息	593	134
受取配当金	2	—
その他	720	265
営業外収益合計	1,315	400
営業外費用		
支払利息	—	7
営業外費用合計	—	7
経常損失(△)	△150,841	△279,435
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	362
製品保証引当金戻入額	—	1,121
特別利益合計	7	1,483
特別損失		
ソフトウェア評価損	—	29,451
特別損失合計	—	29,451
税引前四半期純損失(△)	△150,834	△307,402
法人税、住民税及び事業税	1,815	1,815
法人税等合計	1,815	1,815
四半期純損失(△)	△152,649	△309,217

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	213,166	195,403
売上原価	145,311	127,585
売上総利益	67,855	67,817
販売費及び一般管理費	104,319	109,658
営業損失(△)	△36,464	△41,840
営業外収益		
受取利息	99	1
その他	142	7
営業外収益合計	241	8
営業外費用		
支払利息	—	7
その他	—	42
営業外費用合計	—	50
経常損失(△)	△36,222	△41,883
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23	—
製品保証引当金戻入額	134	714
特別利益合計	158	714
特別損失		
ソフトウェア評価損	—	29,451
特別損失合計	—	29,451
税引前四半期純損失(△)	△36,064	△70,620
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
四半期純損失(△)	△36,669	△71,225

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△150,834	△307,402
減価償却費	82,391	89,637
ソフトウェア評価損	—	29,451
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△362
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	163	△1,676
受取利息及び受取配当金	△595	△134
支払利息	—	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,327	131,066
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,955	79
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,506	△21,579
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,793	△3,902
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,497	△8,098
その他	4,005	△11,837
小計	△40,452	△104,751
利息及び配当金の受取額	595	133
利息の支払額	—	△7
法人税等の支払額	△2,420	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,276	△107,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,524	△920
無形固定資産の取得による支出	△56,854	△48,140
貸付けによる支出	—	△1,903
貸付金の回収による収入	3,060	—
その他	50	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,268	△51,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97,508	△158,137
現金及び現金同等物の期首残高	673,113	524,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	575,605	366,777

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を主要販売形態別に示すと次のとおりであります。

区分	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
ソフトウェア販売	27,119	18.7	34,687	27.2	7,568	27.9
受託開発	118,192	81.3	92,897	72.8	△25,294	△ 21.4
合計	145,311	100.0	127,585	100.0	△17,725	△ 12.2

注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ソフトウェア販売の金額は、ソフトウェア提供のための製造原価を記載しております。

(2)受注状況

当第3四半期会計期間の受注状況を主要販売形態別に示すと次のとおりであります。

区分	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソフトウェア販売	38,461	16,902	48,050	69,457	9,588	52,555
受託開発	149,019	151,328	132,888	161,963	△16,130	10,634
合計	187,480	168,231	180,938	231,420	△6,541	63,189

注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を主要販売形態別に示すと次のとおりであります。

区分	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
ソフトウェア販売	41,058	19.3	41,548	21.3	489	1.2
受託開発	172,107	80.7	153,855	78.7	△18,252	△ 10.6
合計	213,166	100.0	195,403	100.0	△17,763	△ 8.3

注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士ゼロックス株式会社	25,044	11.7	42,798	21.9
株式会社ケイ・オプティコム	40,289	18.9	37,079	19.0
株式会社日の丸産業社	6,131	2.9	22,390	11.5
三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社	—	—	21,500	11.0
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	34,431	16.2	9,041	4.6